

平成 17 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 8 日

上場会社名 株式会社 C F S コーポレーション

上場取引所 東名

コード番号 8 2 2 9

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.cfs-corp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務人事本部長
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 8 日
 中間配当支払開始日 平成 16 年 11 月 1 日

氏名 米田 幸正
 氏名 日吉 惇 TEL (045)476-7474
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 16 年 8 月中間期の業績(平成 16 年 2 月 21 日～平成 16 年 8 月 20 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	73,597	0.0	281	77.2	333	74.5
15 年 8 月中間期	73,591	1.0	1,236	31.4	1,310	29.7
16 年 2 月期	147,947		2,311		2,384	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	32	-	1.10	
15 年 8 月中間期	564	15.3	18.88	
16 年 2 月期	807		27.00	

(注) 期中平均株式数 16 年 8 月中間期 29,904,340 株 15 年 8 月中間期 29,906,785 株 16 年 2 月期 29,905,784 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	8.00			
15 年 8 月中間期	8.00			
16 年 2 月期			16.00	

(注)16 年 8 月中間期配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月中間期	54,328	19,492	35.9	651.84
15 年 8 月中間期	58,130	19,687	33.9	658.33
16 年 2 月期	55,377	19,725	35.6	659.61

(注) 期末発行済株式数 16 年 8 月中間期 29,904,085 株 15 年 8 月中間期 29,905,995 株 16 年 2 月期 29,904,535 株
 期末自己株式数 16 年 8 月中間期 7,593 株 15 年 8 月中間期 5,683 株 16 年 2 月期 7,143 株

2. 17 年 2 月期の業績予想(平成 16 年 2 月 21 日～平成 17 年 2 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	148,000	1,300	400	8.00	16.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 38 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料(連結)の 6 ページを参照してください。

中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間会計期間末 (平成16年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,195		5,808		7,511	
2 売掛金		1,605		1,516		1,519	
3 たな卸資産		12,160		12,542		12,276	
4 その他		2,936		2,935		2,634	
5 貸倒引当金		2		17		7	
流動資産合計		26,895	46.3	22,785	41.9	23,934	43.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	6,225		6,147		6,014	
(2) 土地		4,901		4,995		4,995	
(3) その他	1	2,720	13,848	23.8	2,543	13,685	25.2
2 無形固定資産			686	1.2		1,097	2.0
3 投資その他の 資産							
(1) 差入保証金		13,762		13,213		13,766	
(2) その他	2	3,149		3,738		3,426	
(3) 貸倒引当金		211	16,699	28.7	191	16,759	30.9
固定資産合計			31,234	53.7		31,542	58.1
資産合計			58,130	100.0		54,328	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年 8月20日)		当中間会計期間末 (平成16年 8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	14,144		14,044		13,916	
2		6,600		2,675		5,300	
3		484		66		57	
4	3	178		95		154	
5		788		740		601	
6		3,868		3,921		3,810	
流動負債合計		26,063	44.8	21,542	39.6	23,840	43.1
固定負債							
1		10,100		10,825		9,400	
2		296		452		423	
3		145		153		152	
4		1,837		1,861		1,836	
固定負債合計		12,379	21.3	13,292	24.5	11,812	21.3
負債合計		38,442	66.1	34,835	64.1	35,652	64.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		5,660	9.8	5,660	10.4	5,660	10.2
資本剰余金							
1		4,945		4,945		4,945	
資本剰余金合計		4,945	8.5	4,945	9.1	4,945	8.9
利益剰余金							
1		1,235		1,235		1,235	
2		6,872		7,172		6,872	
3		982		413		986	
利益剰余金合計		9,090	15.6	8,821	16.3	9,094	16.4
その他有価証券 評価差額金		4	0.0	69	0.1	30	0.1
自己株式		4	0.0	6	0.0	5	0.0
資本合計		19,687	33.9	19,492	35.9	19,725	35.6
負債資本合計		58,130	100.0	54,328	100.0	55,377	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			73,026	100.0		73,048	100.0		146,817	100.0
売上原価			54,080	74.1		54,744	74.9		108,813	74.1
売上総利益			18,945	25.9		18,304	25.1		38,004	25.9
その他の営業収入			564	0.8		548	0.7		1,129	0.8
営業総利益			19,510	26.7		18,852	25.8		39,133	26.7
販売費及び 一般管理費	1		18,273	25.0		18,571	25.4		36,821	25.1
営業利益			1,236	1.7		281	0.4		2,311	1.6
営業外収益	2		203	0.3		215	0.3		363	0.2
営業外費用	3		129	0.2		163	0.2		290	0.2
経常利益			1,310	1.8		333	0.5		2,384	1.6
特別損失	4		246	0.3		296	0.4		767	0.5
税引前中間 (当期)純利益			1,063	1.5		37	0.1		1,616	1.1
法人税、住民税 及び事業税	5	499			70			741		
法人税等調整額	5		499	0.7		70	0.1	67	809	0.6
中間(当期) 純利益			564	0.8					807	0.5
中間純損失						32	0.0			
前期繰越利益			417			446			417	
自己株式処分 差損						0				
中間配当額									239	
中間(当期) 未処分利益			982			413			986	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法、ただし、生鮮食品等は最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(大井川ショッピングタウン グランリバーは定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10~34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,422百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,422百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金については、従来、支出時の費用として処理する方法によっておりましたが、前事業年度下期より役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。なお、この変更は前事業年度下期に行われたものであります。従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法によった場合と比較して、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は5百万円、税引前中間純利益は185百万円それぞれ多く計上されおります。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>————— —————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金金利</p>	<p>————— —————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	————— —————	(3) ヘッジ方針 借入金の金利リスクの 低減並びに金融収支改 善の目的で金利スワッ プ取引を行っており、 ヘッジ対象の識別は個 別契約毎に行っており ます。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満た している金利スワップ については、有効性の 評価を省略しておりま す。	————— —————
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1 税効果会計 当中間会計期間において、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、見積実効税率の算定において、平成17年2月21日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に対する法定実効税率を41.5%から40.2%に減少させる変更を行っております。 なお、これによる影響は軽微であります。	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月20日)	当中間会計期間末 (平成16年8月20日)	前事業年度末 (平成16年2月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,493百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 1百万円 「その他」 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 131百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,291百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 1百万円 「その他」 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 106百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 コミットメントライン契約 3,000百万円及びコミットメント型シンジケートローン契約3,500百万円を締結しております。当中間会計期間末における借入実行残高はありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,803百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 1百万円 「その他」 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 117百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 631百万円</p> <p>無形固定資産 86百万円</p> <p>2 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 35百万円</p> <p>受取配当金 47百万円</p> <p>器具備品受贈益 49百万円</p> <p>3 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 104百万円</p> <p>4 特別損失の主なもの</p> <p>退職給付会計 基準変更時差異 142百万円 償却額</p> <p>役員退職慰労金 52百万円</p> <p>社名変更費用 52百万円</p> <p>5 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法によ り計算しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税 及び事業税」に含めて表示し ております。</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 610百万円</p> <p>無形固定資産 94百万円</p> <p>2 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 41百万円</p> <p>受取配当金 53百万円</p> <p>器具備品受贈益 35百万円</p> <p>3 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 95百万円</p> <p>4 特別損失の主なもの</p> <p>退職給付会計 基準変更時差異 142百万円 償却額</p> <p>関係会社株式評 価損 49百万円</p> <p>貸倒引当金繰入 額 57百万円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 22百万円</p> <p>その他 19百万円</p> <p>計 41百万円</p> <p>5 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,305百万円</p> <p>無形固定資産 178百万円</p> <p>2 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 69百万円</p> <p>受取配当金 49百万円</p> <p>器具備品受贈益 103百万円</p> <p>3 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 216百万円</p> <p>4 特別損失の主なもの</p> <p>退職給付会計 基準変更時差異 284百万円 償却額</p> <p>社名変更費用 210百万円</p> <p>役員退職慰労金 52百万円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 78百万円</p> <p>その他 56百万円</p> <p>計 135百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械及 び装置)</td> <td>424</td> <td>255</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及 び備品)</td> <td>3,478</td> <td>1,934</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフト ウェア)</td> <td>112</td> <td>65</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,015</td> <td>2,255</td> <td>1,759</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	その他 (機械及 び装置)	424	255	168	その他 (器具及 び備品)	3,478	1,934	1,543	その他 (ソフト ウェア)	112	65	47	合計	4,015	2,255	1,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>118</td> <td>7</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械及 び装置)</td> <td>340</td> <td>171</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及 び備品)</td> <td>3,527</td> <td>1,759</td> <td>1,768</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフト ウェア)</td> <td>104</td> <td>69</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,090</td> <td>2,008</td> <td>2,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	建物	118	7	110	その他 (機械及 び装置)	340	171	169	その他 (器具及 び備品)	3,527	1,759	1,768	その他 (ソフト ウェア)	104	69	35	合計	4,090	2,008	2,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>118</td> <td>4</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械及 び装置)</td> <td>358</td> <td>207</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及 び備品)</td> <td>3,397</td> <td>2,057</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフト ウェア)</td> <td>118</td> <td>75</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,992</td> <td>2,344</td> <td>1,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	建物	118	4	113	その他 (機械及 び装置)	358	207	151	その他 (器具及 び備品)	3,397	2,057	1,340	その他 (ソフト ウェア)	118	75	43	合計	3,992	2,344	1,647
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																			
その他 (機械及 び装置)	424	255	168																																																																			
その他 (器具及 び備品)	3,478	1,934	1,543																																																																			
その他 (ソフト ウェア)	112	65	47																																																																			
合計	4,015	2,255	1,759																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																			
建物	118	7	110																																																																			
その他 (機械及 び装置)	340	171	169																																																																			
その他 (器具及 び備品)	3,527	1,759	1,768																																																																			
その他 (ソフト ウェア)	104	69	35																																																																			
合計	4,090	2,008	2,082																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																			
建物	118	4	113																																																																			
その他 (機械及 び装置)	358	207	151																																																																			
その他 (器具及 び備品)	3,397	2,057	1,340																																																																			
その他 (ソフト ウェア)	118	75	43																																																																			
合計	3,992	2,344	1,647																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 628百万円 1年超 1,193百万円 合計 1,822百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 665百万円 1年超 1,472百万円 合計 2,137百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 589百万円 1年超 1,113百万円 合計 1,703百万円																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 399百万円 減価償却費相当額 370百万円 支払利息相当額 36百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 391百万円 減価償却費相当額 345百万円 支払利息相当額 49百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 793百万円 減価償却費相当額 717百万円 支払利息相当額 94百万円																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)、当中間会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)及び前事業年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。